

工業用水道事業会計

1 業務実績

23年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	21年度	22年度	23年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	52	51	51	0	0.0	年度末現在
給水事業所数	所	52	51	51	0	0.0	"
給水施設数	か所	52	51	51	0	0.0	"
配水量	m ³	6,753,120	6,668,660	6,620,430	48,230	0.7	年間総量
給水量	m ³	6,565,446	6,483,453	6,460,406	23,047	0.4	"
有収率	%	97.2	97.2	97.6	0.4	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	35,118	35,562	35,562	0	0.0	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	"
1日最大配水量	m ³	33,260	33,380	34,500	1,120	3.4	
1日最小配水量	m ³	9,780	10,550	10,030	520	4.9	
1日平均配水量	m ³	18,502	18,270	18,089	181	1.0	
契約率	%	74.7	75.7	75.7	0.0	-	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	39.4	38.9	38.5	0.4	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	74	74	74	0	0.0	年度末現在
職員数	人	7	7	7	0	0.0	年度末現在

給水契約事業所数は51所で、前年度と増減はありません。

1日当たりの契約水量は35,562m³で、前年度と増減はありません。

契約率は75.7%で、前年度と増減はありません。

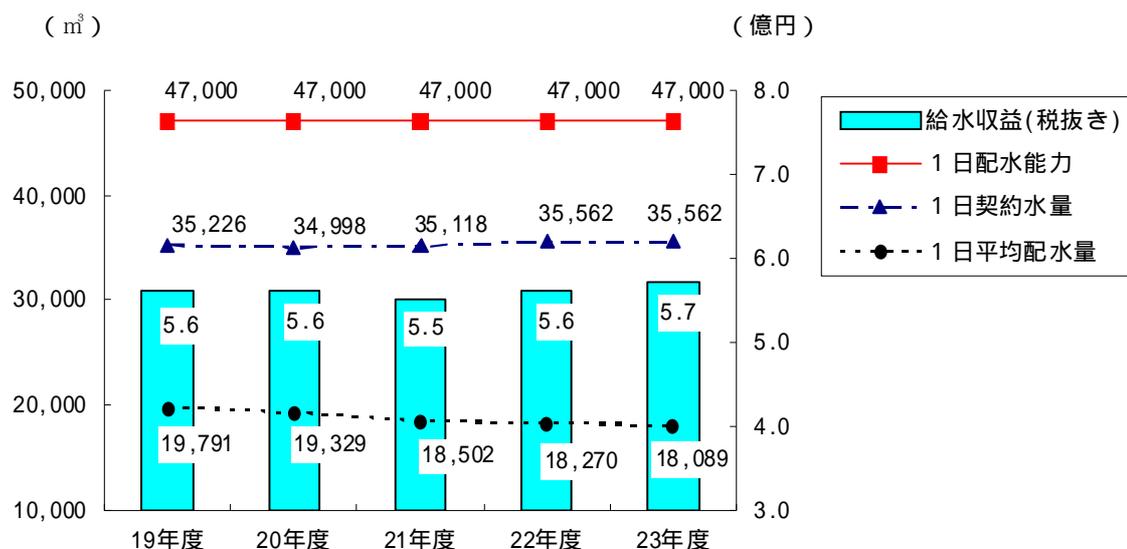
配水量は6,620,430m³で、主に飲料製造業の使用水量が減少したことにより、48,230m³(0.7%)減少しています。また、給水量は6,460,406m³で、23,047m³(0.4%)減少しています。

施設利用率は38.5%で、1日平均配水量が181m³減少したことにより、0.4ポイント低下しています。

導水管は21,258.7m、配水管は52,803.8m、計74,062.5mで、0.1mの増となっています。

職員数は、前年度と同数の7人となっています。

最近5か年における1日契約水量、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と、設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されます。

23年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	590,799,000	602,867,738	12,068,738	102.0
営業収益	586,984,000	599,398,051	12,414,051	102.1
給水収益	583,776,000	599,047,299	15,271,299	102.6
受託工事収益	3,087,000	344,000	2,743,000	11.1
その他の営業収益	121,000	6,752	114,248	5.6
営業外収益	1,941,000	1,796,050	144,950	92.5
受取利息	1,352,000	1,425,326	73,326	105.4
分担金	1,000	0	1,000	0.0
他会計補助金	536,000	312,000	224,000	58.2
雑収益	52,000	58,724	6,724	112.9
特別利益	1,874,000	1,673,637	200,363	89.3
過年度損益修正益	1,874,000	1,673,637	200,363	89.3
その他特別利益	0	0	0	-

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 28,526,315円を含む。

工業用水道事業収益は、予算額5億9,079万円に対し決算額6億286万円で、予算執行率は102.0%となり、予算額に比べ1,206万円の増となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費	549,000,000	496,057,897	52,942,103	90.4
営業費用	477,257,000	424,803,554	52,453,446	89.0
原水費	85,888,000	68,059,649	17,828,351	79.2
浄水費	20,700,000	18,912,600	1,787,400	91.4
配水費	113,753,000	92,597,576	21,155,424	81.4
受託工事費	2,625,000	268,800	2,356,200	10.2
業務費	6,501,000	5,808,830	692,170	89.4
総係費	40,330,000	35,518,611	4,811,389	88.1
減価償却費	203,449,000	203,447,372	1,628	100.0
資産減耗費	3,911,000	187,926	3,723,074	4.8
その他営業費用	100,000	2,190	97,810	2.2
営業外費用	29,334,000	29,246,249	87,751	99.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,178,000	10,090,749	87,251	99.1
消費税	19,156,000	19,155,500	500	100.0
特別損失	42,209,000	42,008,094	200,906	99.5
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
臨時損失	42,009,000	42,008,094	906	100.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 8,268,176円を含む。

工業用水道事業費は、予算額 5 億 4,900 万円に対し決算額 4 億 9,605 万円で、予算執行率は 90.4% となり、5,294 万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	20,733,000	18,507,108	2,225,892	89.3
企業債	10,800,000	8,600,000	2,200,000	79.6
他会計負担金	562,000	581,175	19,175	103.4
他会計補助金	258,000	152,000	106,000	58.9
工事負担金	0	0	0	-
長期貸付金返還金	9,113,000	9,113,933	933	100.0
その他資本的収入	0	60,000	60,000	-

注 仮払消費税及び地方消費税 0円。

資本的収入は、予算額 2,073 万円に対し決算額 1,850 万円で、予算執行率は 89.3% となり、予算額に比べ 222 万円の減少となっています。

長期貸付金返還金は、(社)滋賀県造林公社(以下「造林公社」という。)からの返還金で、23年 3 月 30 日の特定調停期日において、債権放棄について特定調停が成立し、5 月 16 日に 911 万円の返還を受けたものです。

その他資本的収入は、造林公社からの返還金で、社員としての出資金について、公社定款が変更され 23 年 6 月 8 日に主務官庁の許可を受けて、「入社預かり金」に変更となり、返還が可能となったことをうけて、造林公社から退社することとし、7 月 20 日に脱退届を提出、7 月 21 日付で受理され、8 月 10 日に出資金(入社預かり金) 6 万円が返還されたものです。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	132,209,000	110,963,090	21,245,910	83.9
建設改良費	76,890,000	56,144,550	20,745,450	73.0
営業設備費	840,000	833,700	6,300	99.3
原水及び浄水施設費	41,715,000	36,116,357	5,598,643	86.6
配水施設費	34,335,000	19,194,493	15,140,507	55.9
企業債償還金	54,819,000	54,818,540	460	100.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 1,097,648円を含む。

資本的支出は、予算額 1 億3,220万円に対し決算額 1 億1,096万円で、予算執行率は83.9%となり、2,124万円の不用額を生じています。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場内の水道事業会計資産の購入1,762万円、三市共同施設改築工事負担金720万円などとなっています。

また、配水施設費の執行額の主なものは、鞍掛町工業用水道管布設替工事614万円、津門住江町工業用水道管布設替工事406万円などとなっています。

建設改良費の不用額の主なものは、配水施設費1,514万円で、工業用水道管布設替工事の予定額と契約金額との差などによるものです。

なお、資本的収入1,850万円に対し資本的支出は 1 億1,096万円で、不足する額9,245万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額109万円、減債積立金1,000万円、過年度損益勘定留保資金8,135万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	22年度末残高 A	23年度発生額 B	23年度補てん額 C	23年度末残高 A + B - C
消費税資本的収支調整額	0	1,097	1,097	0
損益勘定留保資金	623,699	245,643	81,358	787,984
繰越利益剰余金	571,257	105,707	0	676,964
減債積立金	10,000	0	10,000	0
建設改良積立金	200,000	0	0	200,000
計	1,404,956	352,447	92,455	1,664,948

注 1 損益勘定留保資金23年度発生額は、減価償却費、資産減耗費及び臨時損失。

注 2 損益勘定留保資金23年度末残高は、当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

23年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22 年度	23 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	577,408,990	572,667,786	4,741,204	0.8
営業収益	563,807,735	570,871,807	7,064,072	1.3
営業外収益	13,601,255	1,795,979	11,805,276	86.8
経常費用 (B)	447,235,166	426,626,206	20,608,960	4.6
営業費用	436,637,331	416,535,378	20,101,953	4.6
営業外費用	10,597,835	10,090,828	507,007	4.8
経常損益 (C=A-B)	130,173,824	146,041,580	15,867,756	12.2
特別利益 (D)	456,105	1,673,637	1,217,532	266.9
特別損失 (E)	0	42,008,094	42,008,094	皆増
純損益 (F=C+D-E)	130,629,929	105,707,123	24,922,806	19.1
営業収支比率	129.1	137.1	8.0	-
経常収支比率 (A/B×100)	129.1	134.2	5.1	-

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

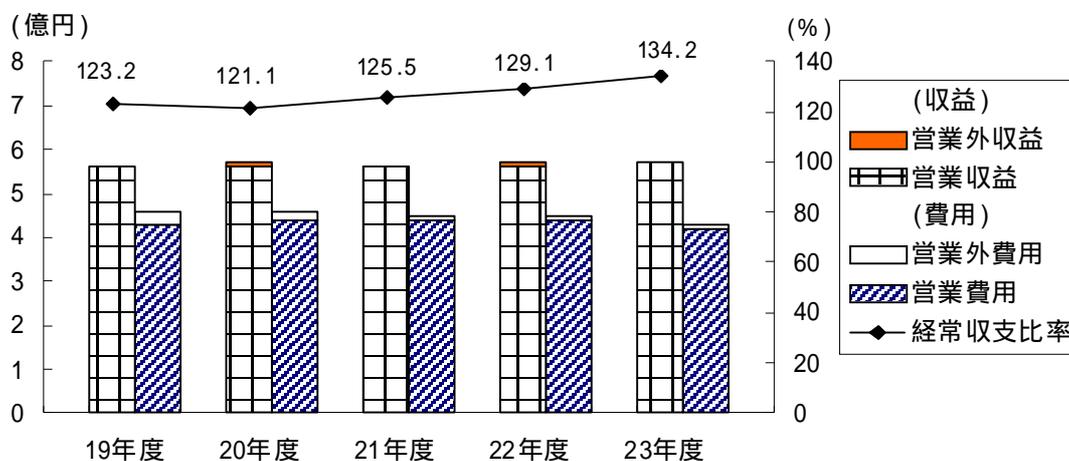
2 各科目の増減については、60・61 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

23年度の経常損益は、経常収益 5 億7,266万円に対し経常費用 4 億2,662万円で、差引き 1 億4,604万円の経常利益となり、これに特別利益167万円及び特別損失4,200万円を加減した 1 億570万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると、8.0ポイント上昇し137.1%となり、経常収支比率は、5.1ポイント上昇し134.2%となっています。(66～69 ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近 5 か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は5億7,087万円で、706万円(1.3%)増加しています。

このうち、給水収益は5億7,052万円で705万円(1.3%)増加しています。

イ 営業外収益

営業外収益は179万円で、1,180万円(86.8%)減少しています。これは、預入利率の低下により受取利息で20万円(12.4%)、分担金で1,150万円(皆減)、他会計補助金で10万円(25.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

ウ 特別利益

特別利益は過年度職員自治振興会事業主負担金等返還金で167万円となっています。

(3) 費 用

ア 経常費用

営業費用は4億1,653万円で、2,010万円(4.6%)減少しています。

これは主として、配水費で209万円(2.4%)、浄水費で91万円(5.3%)、業務費で43万円(8.0%)、受託工事費で25万円(皆増)、それぞれ増加しましたが、総係費で1,234万円(25.9%)、原水費で824万円(11.3%)、減価償却費で161万円(0.8%)、資産減耗費で158万円(89.4%)それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は1,009万円で、50万円(4.8%)減少しています。これは、企業債支払利息の減少によるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		23 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	47,282,315	10.6	47,810,570	11.2	528,255	1.1
原水費	73,062,905	16.3	64,818,718	15.2	8,244,187	11.3
物件費	109,462,760	24.5	100,270,792	23.5	9,191,968	8.4
委託料	90,828,447	20.3	96,127,114	22.5	5,298,667	5.8
修繕費	3,464,638	0.8	1,126,288	0.3	2,338,350	67.5
工事請負費	531,000	0.1	1,206,000	0.3	675,000	127.1
材料費	7,840	0.0	80,581	0.0	72,741	927.8
その他物件費	14,630,835	3.3	1,730,809	0.4	12,900,026	88.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,597,812	2.4	10,090,749	2.4	507,063	4.8
減価償却費	205,060,362	45.9	203,447,372	47.7	1,612,990	0.8
その他費用	1,769,012	0.4	188,005	0.0	1,581,007	89.4
計	447,235,166	100.0	426,626,206	100.0	20,608,960	4.6

注1 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

2 各科目の増減については、64・65 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 職員給与費は4,781万円で、52万円(1.1%)増加しています。これは、扶養親族数の減少による扶養手当の減、住居手当の制度変更及び世帯主・非世帯主の変更に伴う住居手当の減、子ども手当の制度の変更及び子どもが対象から外れたことに伴う減など、合せて40万円減少しましたが、普通昇給等による給料・手当等の増により92万円増加したことによるものです。
- (イ) 原水費は6,481万円で、824万円(11.3%)減少しています。これは、負担金で804万円、工事請負費で20万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (ウ) 物件費は1億27万円で、919万円(8.4%)減少しています。これは、委託料で中新田浄水場包括委託料の増等により529万円、工事請負費で配水費の増等により67万円、材料費で7万円、合せて603万円増加しましたが、その他物件費で補償費の減少等により1,290万円、修繕費で配水費の修繕件数の減少等により233万円、合せて1,523万円減少したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は1,009万円で、企業債の償還経過年数に伴う逡減により、50万円(4.8%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は2億344万円で、有形固定資産で前年度に取得した固定資産の償却開始による増加分が償却完了による減少分を240万円上回りましたが、無形固定資産の水利権で401万円減少したことにより、161万円(0.8%)減少しています。
- (カ) その他費用は18万円で、資産減耗費の減等により、158万円(89.4%)減少しています。

イ 特別損失

特別損失は造林公社長期貸付金の元金債権の一部放棄で4,200万円となっています。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		23 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	86.91	-	88.31	-	1.40	1.6
1 m ³ 当たり給水原価(B)	68.98	100.0	66.00	100.0	2.98	4.3
給水原価内訳						
職員給与費	7.21	10.5	7.34	11.1	0.13	1.8
減価償却費	31.63	45.9	31.49	47.7	0.14	0.4
負担金	11.28	16.4	10.05	15.2	1.23	10.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	1.63	2.4	1.56	2.4	0.07	4.3
その他	17.23	25.0	15.56	23.6	1.67	9.7
差 引 (A) - (B)	17.93	-	22.31	-	4.38	-
料金回収率(A)/(B) × 100	126.0	-	133.8	-	7.8	-

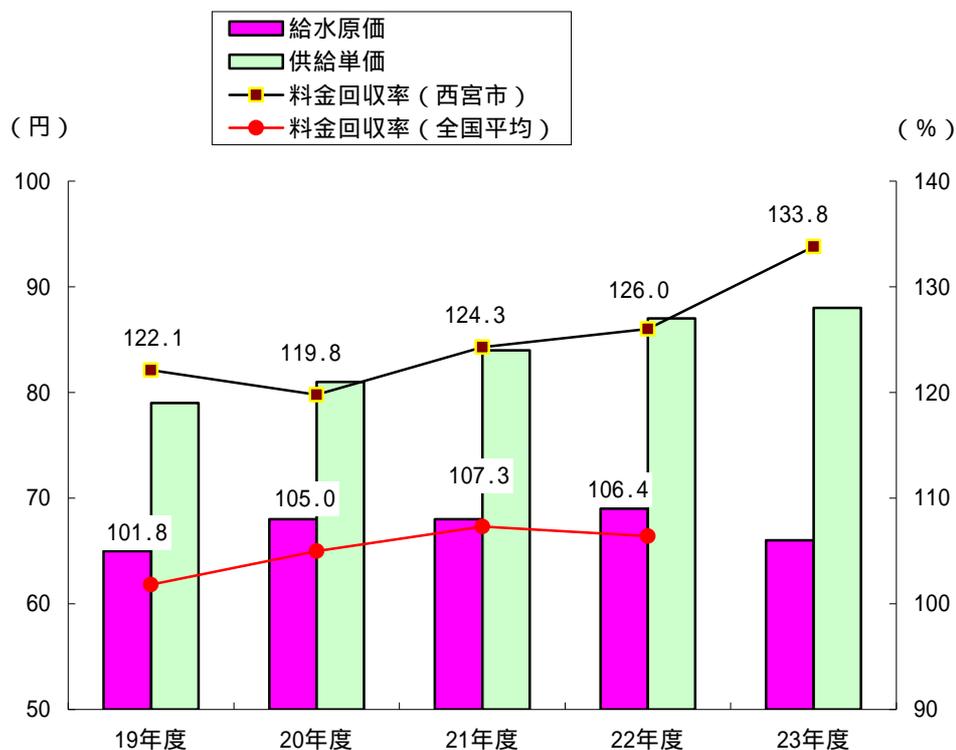
注1 供給単価 = 給水収益 ÷ 給水量

注2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) } ÷ 給水量

前年度との比較では、供給単価は88円31銭で1円40銭(1.6%)の増となっています。これは、給水収益が705万円(1.3%)増加し、年間給水量が23,047m³(0.4%)減少したことによるものです。

給水原価は、66円00銭で2円98銭(4.3%)の減となっています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が2,085万円(4.7%)減少し、年間給水量が23,047m³(0.4%)減少したことによるものです。

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度
収益的収入			
消火栓維持管理経費	883	324	0
児童・子ども手当	0	420	312
特別利益(過年度児童手当)	0	376	0
計	883	1,120	312
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	0	314	581
児童・子ども手当	0	206	152
計	0	520	733
合 計	883	1,641	1,045

4 財政状態

23年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、22年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	22 年度		23 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	3,859,710,823	71.3	3,659,636,462	67.0	200,074,361	5.2
	流動資産	1,555,221,456	28.7	1,802,980,227	33.0	247,758,771	15.9
	資産合計	5,414,932,279	100.0	5,462,616,689	100.0	47,684,410	0.9
負 債	負債	150,264,790	2.8	138,031,380	2.5	12,233,410	8.1
	固定負債	98,847,332	1.8	101,744,332	1.9	2,897,000	2.9
	流動負債	51,417,458	0.9	36,287,048	0.7	15,130,410	29.4
資 本	資本	5,264,667,489	97.2	5,324,585,309	97.5	59,917,820	1.1
	資本金	2,189,645,752	40.4	2,153,427,212	39.4	36,218,540	1.7
	剰余金	3,075,021,737	56.8	3,171,158,097	58.1	96,136,360	3.1
	負債・資本合計	5,414,932,279	100.0	5,462,616,689	100.0	47,684,410	0.9

注 各科目の増減については、62・63 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は54億6,261万円で、4,768万円(0.9%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は36億5,963万円で、2億7万円(5.2%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は34億799万円で6,820万円(2.0%)減少しています。

有形固定資産のうち、土地は1億4,362万円で、中新田浄水場内の水道事業会計資産の購入により、1,402万円(10.8%)増加しています。

建物は1億1,487万円で、減価償却により、585万円(4.8%)減少しています。

構築物は22億5,902万円で、181万円(0.1%)減少しています。これは、建設改良工事による取得や中新田浄水場内の水道事業会計資産の購入等による取得で3,396万円の増加に対し、除却による減33万円、減価償却による減3,544万円、合せて3,577万円減少したことによるものです。

機械及び装置は8億8,930万円で、7,495万円(7.8%)減少しています。これは、建設改良工事による取得や中新田浄水場内の水道事業会計資産の購入による644万円の増加に対し、除却による減16万円、減価償却で8,124万円、合せて8,140万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は2億4,883万円で、主として水利権の減価償却により、8,068万円(24.5%)減少しています。

(ロ) 投資は281万円で、5,118万円(94.8%)減少しています。これは、造林公社に対する長期貸付金の皆減により5,112万円、造林公社に対する出資金の皆減により6万円、合せて5,118万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は18億298万円で、2億4,775万円(15.9%)増加しています。これは、未収金で527万円(8.5%)、前払費用で7万円(46.2%)、それぞれ減少しましたが、現金預金で2億5,309万円(17.0%)、貯蔵品で1万円(0.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

(2) 負債

負債は1億3,803万円で、1,223万円(8.1%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は引当金の1億174万円で、289万円(2.9%)増加しています。

引当金のうち、修繕引当金は7,657万円で、22年度から増減はありません。

退職給与引当金は2,516万円で、289万円(13.0%)増加しています。退職給与引当金は、将来10年間の退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。23年度は退職給与金の予算額289万円に対し、執行額はなく、残額289万円全額を引当てしています。

イ 流動負債

流動負債は3,628万円で、1,513万円(29.4%)減少しています。これは、未払金で1,509万円(30.1%)、その他流動負債で3万円(2.9%)、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 資本

資本は53億2,458万円で、5,991万円(1.1%)増加しています。

ア 資本金

資本金は21億5,342万円で、3,621万円(1.7%)減少しています。

このうち、自己資本金は17億4,552万円で、減債積立金の組入れにより、1,000万円(0.6%)増加しています。

借入資本金は4億790万円で、4,621万円(10.2%)減少しています。これは、860万円の企業債を新たに借入れ、5,481万円を償還したことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は31億7,115万円で、9,613万円(3.1%)増加しています。

(ア) 資本剰余金は22億9,419万円で、42万円(0.0%)増加しています。

これは、国庫補助金で16万円(0.0%)、建設負担金で13万円(0.3%)、それぞれ減少したものの、他会計負担金で58万円(1.7%)、他会計補助金で15万円(0.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

23年度の資本剰余金の受入・取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	22年度末残高	23年度受入額	23年度取崩額	23年度末残高
受贈財産評価額	735,226	0	0	735,226
国庫補助金	930,439	0	164	930,274
他会計負担金	34,796	581	0	35,378
他会計補助金	157,335	152	0	157,487
建設負担金	49,742	0	139	49,603
工事負担金	386,224	0	0	386,224
計	2,293,764	733	303	2,294,193

(イ) 利益剰余金は8億7,696万円で、9,570万円(12.3%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は2億円で、22年度から増減はありません。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金5億8,125万円から前年度利益剰余金処分額1,000万円を差引いて当年度純利益1億570万円を加えた、6億7,696万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(23年度～27年度)における23年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B - A)	達成率(%) B/A × 100
業 務 要 概	給水事業所数	所	50	51	1	102.0
	年間総配水量	m ³	7,038,180	6,620,430	417,750	94.1
	年間総給水量	m ³	6,848,806	6,460,406	388,400	94.3
	1日平均配水量	m ³	19,230	18,089	1,141	94.1
	1日平均給水量	m ³	18,710	17,651	1,059	94.3
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	25,722	35,562	9,840	138.3
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	576,410	574,341	2,069
総費用 (B)		千円	523,943	468,634	55,309	89.4
差引 (A) - (B)		千円	52,467	105,707	53,240	201.5
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	32,815	18,507	14,308	56.4
	資本的支出 (D)	千円	127,450	109,865	17,585	86.2
	差引 (C) - (D)	千円	94,635	91,358	3,277	96.5

収益的収入は5億7,641万円を見込んでいましたが、実績は5億7,434万円で、206万円(0.4%)の減少となりました。支出は5億2,394万円を予定していましたが、実績は4億6,863万円で、5,530万円(10.6%)減少しています。この結果、収支差引は計画より5,324万円好転して1億570万円の黒字となり、これに前年度繰越利益剰余金5億7,125万円を加えた、6億7,696万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持・向上等を目的として、17年3月より、中新田浄水場の運転・維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託しています。23年度については、事業期間5年間とする総合評価一般競争入札を実施した結果、前回と同じ受託者が落札しています。施設の運転管理及びその関連業務、施設の保守管理業務、施設の補修工事業務を対象とし、5年間の委託金額は4億9,770万円となっています。直営時の維持管理経費との比較から、23年度の効果額は約5,846万円としています。

また、これまで工業用水の唯一の水源であった淀川の表流水に加え、23年度から中新田浄水場内の浅井戸水と六甲トンネルの湧水を水源に追加しています。水源の追加により、バックアップ機能を有することになり、またこれらの水源は条例等の水質基準を満たしていることから、浄水処理を行う必要がなく、薬品費等費用の削減にもつながるとしています。

(3) 今後の経営方針

耐震化の促進、浄水場統廃合計画による中新田浄水場における上水施設の整理及び鯨池浄水場の廃止に伴うバックアップ水源の見直し等を踏まえ、西宮市工業用水道施設更新計画を策定しています。計画期間は、20年度から30年度までを中期計画、31年度から40年度までを長期計画、41年度以降を長期目標年度以降としています。更新計画の概要は、取水場からの中継所である園田配水場を起点とした中新田浄水場までの導水管の整備、中新田浄水場の施設の整備、中新田浄水場からの配水管の整備となっています。なお、園田配水場は、尼崎市・伊丹市・西宮市の3市共同施設で、今回の更新計画においては、園田配水場における処理方法の見直しが検討課題となっています。

現在のところ、園田配水場で浄水処理を行い、中新田浄水場を配水施設に変更して市内に配水する方法を第1の案として検討していますが、尼崎市が適正な施設能力等について検討中であること、また、各市の負担割合等の調整等が必要であることから、水道局としては、23年度から27年度までの財政計画の期間内に関係各市との調整を行い、方向性を早期に定めるとしています。

23年度の事業実施状況は、鞍掛町工業用水道管布設替工事、津門住江町工業用水道管布設替工事を実施しています。

なお、24年度中に大口需要者であるアサヒビール西宮工場への給水廃止が予定されており、23年度から27年度までの5年間で策定した財政計画ではアサヒビール西宮工場の給水廃止後は料金収入の大幅な減少により収益的収支差引の赤字が見込まれています。赤字分の補てんについて、当面は繰越利益剰余金を充当するとしていますが、その後も急な収支状況の好転を見込むことは難しいことから、財政計画の期間中に、収支状況の改善につながる浄水方法の選択を含め、工業用水道事業のあり方、方向性の根本的な検討を行うとしています。

6 む す び

以上が、23年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

23年度の経営成績は、経常収益 5 億7,266万円に対し経常費用 4 億2,662万円で、差引き 1 億4,604万円の経常利益となりました。これに特別利益167万円及び特別損失4,200万円を加減すると 1 億570万円の純利益となり、22年度に比べ2,492万円純利益が減少しています。純利益 1 億570万円に前年度繰越利益剰余金 5 億7,125万円を加えた 6 億7,696万円を未処分利益剰余金とし、剰余金処分は行わない予定としています。

今後の収支予測によると、24年度中に大口需要者の給水廃止が予定されており、料金収入の大幅な減少で収益的収支の赤字が見込まれることから、収支の改善につながる浄水方法の選択を含め、工業用水道事業のあり方、方向性の根本的な検討を行うとしています。

今後とも、余裕能力の有効活用に努めてください。また、大口需要者の給水廃止に伴う影響及び今後の経営方針等について検討を行うとともに、良質で安定した工業用水の供給を図り、資金の投資には経済性等を十分勘案するなど、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	2 3 年 度		2 2 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	416,535,378	88.9	436,637,331	97.6	20,101,953	4.6
(1) 原水費	64,818,718	13.8	73,062,905	16.3	8,244,187	11.3
(2) 浄水費	18,012,000	3.8	17,100,000	3.8	912,000	5.3
(3) 配水費	88,648,194	18.9	86,553,844	19.4	2,094,350	2.4
(4) 受託工事費	256,000	0.1	0	0.0	256,000	皆増
(5) 業務費	5,790,902	1.2	5,359,539	1.2	431,363	8.0
(6) 総係費	35,372,076	7.5	47,716,362	10.7	12,344,286	25.9
(7) 減価償却費	203,447,372	43.4	205,060,362	45.9	1,612,990	0.8
(8) 資産減耗費	187,926	0.0	1,768,989	0.4	1,581,063	89.4
(9) その他営業費用	2,190	0.0	15,330	0.0	13,140	85.7
2 営 業 外 費 用	10,090,828	2.2	10,597,835	2.4	507,007	4.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,090,749	2.2	10,597,812	2.4	507,063	4.8
(2) 雑支出	79	0.0	23	0.0	56	243.5
3 特 別 損 失	42,008,094	9.0	0	0.0	42,008,094	皆増
(1) 臨時損失	42,008,094	9.0	0	0.0	42,008,094	皆増
小 計	468,634,300	100.0	447,235,166	100.0	21,399,134	4.8
当年度純利益	105,707,123	-	130,629,929	-	24,922,806	19.1
合 計	574,341,423	-	577,865,095	-	3,523,672	0.6

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 3 年 度		2 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 収 益	570,871,807	99.4	563,807,735	97.6	7,064,072	1.3
(1) 給水収益	570,521,376	99.3	563,463,558	97.5	7,057,818	1.3
(2) 受託工事収益	344,000	0.1	0	0.0	344,000	皆増
(3) その他の営業収益	6,431	0.0	344,177	0.1	337,746	98.1
2 営 業 外 収 益	1,795,979	0.3	13,601,255	2.4	11,805,276	86.8
(1) 受取利息	1,425,326	0.2	1,627,425	0.3	202,099	12.4
(2) 分担金	0	0.0	11,502,288	2.0	11,502,288	皆減
(3) 他会計補助金	312,000	0.1	420,000	0.1	108,000	25.7
(4) 雑収益	58,653	0.0	51,542	0.0	7,111	13.8
3 特 別 利 益	1,673,637	0.3	456,105	0.1	1,217,532	266.9
(1) 過年度損益修正益	1,673,637	0.3	376,000	0.1	1,297,637	345.1
(2) その他特別利益	0	0.0	80,105	0.0	80,105	皆減
小 計	574,341,423	100.0	577,865,095	100.0	3,523,672	0.6

比 較 貸 借

科 目	資 産		の 部		増 減 額	増減率
	2 3 年 度		2 2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	3,659,636,462	67.0	3,859,710,823	71.3	200,074,361	5.2
(1) 有形固定資産	3,407,991,959	62.4	3,476,194,980	64.2	68,203,021	2.0
イ 土地	143,629,252	2.6	129,600,602	2.4	14,028,650	10.8
ロ 建物	114,870,755	2.1	120,722,378	2.2	5,851,623	4.8
ハ 構築物	2,259,022,675	41.4	2,260,833,272	41.8	1,810,597	0.1
ニ 機械及び装置	889,308,540	16.3	964,265,048	17.8	74,956,508	7.8
ホ 車両運搬具	478,400	0.0	665,600	0.0	187,200	28.1
ヘ 工具器具及び備品	124,255	0.0	108,080	0.0	16,175	15.0
ト 建設仮勘定	558,082	0.0	0	0.0	558,082	皆増
(2) 無形固定資産	248,830,788	4.6	329,520,101	6.1	80,689,313	24.5
イ 水利権	248,775,394	4.6	329,455,520	6.1	80,680,126	24.5
ロ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	43,952	0.0	53,139	0.0	9,187	17.3
(3) 投資	2,813,715	0.1	53,995,742	1.0	51,182,027	94.8
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,873,715	0.1	60,000	2.1
ロ 長期貸付金	0	0.0	51,122,027	0.9	51,122,027	皆減
2 流動資産	1,802,980,227	33.0	1,555,221,456	28.7	247,758,771	15.9
(1) 現金預金	1,743,619,651	31.9	1,490,523,946	27.5	253,095,705	17.0
(2) 未収金	56,515,792	1.0	61,794,375	1.1	5,278,583	8.5
(3) 貯蔵品	2,755,164	0.1	2,736,535	0.1	18,629	0.7
(4) 前払費用	89,620	0.0	166,600	0.0	76,980	46.2
資 産 合 計	5,462,616,689	100.0	5,414,932,279	100.0	47,684,410	0.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、23年度2,226,950,408円、22年度2,105,855,713円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2 3 年 度		2 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	101,744,332	1.9	98,847,332	1.8	2,897,000	2.9
(1) 引当金	101,744,332	1.9	98,847,332	1.8	2,897,000	2.9
イ 退職給与引当金	25,168,212	0.5	22,271,212	0.4	2,897,000	13.0
ロ 修繕引当金	76,576,120	1.4	76,576,120	1.4	0	0.0
2 流動負債	36,287,048	0.7	51,417,458	0.9	15,130,410	29.4
(1) 未払金	34,991,298	0.6	50,083,398	0.9	15,092,100	30.1
(2) その他流動負債	1,295,750	0.0	1,334,060	0.0	38,310	2.9
負債計	138,031,380	2.5	150,264,790	2.8	12,233,410	8.1
3 資本金	2,153,427,212	39.4	2,189,645,752	40.4	36,218,540	1.7
(1) 自己資本金	1,745,521,212	32.0	1,735,521,212	32.1	10,000,000	0.6
(2) 借入資本金	407,906,000	7.5	454,124,540	8.4	46,218,540	10.2
イ 企業債	407,906,000	7.5	454,124,540	8.4	46,218,540	10.2
4 剰余金	3,171,158,097	58.1	3,075,021,737	56.8	96,136,360	3.1
(1) 資本剰余金	2,294,193,901	42.0	2,293,764,664	42.4	429,237	0.0
イ 受贈財産評価額	735,226,028	13.5	735,226,028	13.6	0	0.0
ロ 国庫補助金	930,274,821	17.0	930,439,059	17.2	164,238	0.0
ハ 他会計負担金	35,378,050	0.6	34,796,875	0.6	581,175	1.7
ニ 他会計補助金	157,487,000	2.9	157,335,000	2.9	152,000	0.1
ホ 建設負担金	49,603,087	0.9	49,742,787	0.9	139,700	0.3
ヘ 工事負担金	386,224,915	7.1	386,224,915	7.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	876,964,196	16.1	781,257,073	14.4	95,707,123	12.3
イ 建設改良積立金	200,000,000	3.7	200,000,000	3.7	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	676,964,196	12.4	581,257,073	10.7	95,707,123	16.5
(繰越利益剰余金年度末残高)	571,257,073	10.5	450,627,144	8.3	120,629,929	26.8
(当年度純利益)	105,707,123	1.9	130,629,929	2.4	24,922,806	19.1
資本計	5,324,585,309	97.5	5,264,667,489	97.2	59,917,820	1.1
負債・資本合計	5,462,616,689	100.0	5,414,932,279	100.0	47,684,410	0.9

費 用 節 別

科 目	2 3 年 度		2 2 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	47,810,570	10.2	47,282,315	10.6	528,255	1.1
(1) 給料	20,958,258	4.5	20,845,647	4.7	112,611	0.5
(2) 手当等	16,750,076	3.6	16,610,495	3.7	139,581	0.8
(3) 法定福利費	7,205,236	1.5	6,929,173	1.5	276,063	4.0
(4) 退職給与金	2,897,000	0.6	2,897,000	0.6	0	0.0
2 原水費	64,818,718	13.8	73,062,905	16.3	8,244,187	11.3
(1) 工事請負費	0	0.0	200,000	0.0	200,000	皆減
(2) 負担金	64,818,718	13.8	72,862,905	16.3	8,044,187	11.0
3 物件費	100,270,792	21.4	109,462,760	24.5	9,191,968	8.4
(1) 旅費	71,060	0.0	97,682	0.0	26,622	27.3
(2) 報償費	0	0.0	37,200	0.0	37,200	皆減
(3) 被服費	22,240	0.0	25,180	0.0	2,940	11.7
(4) 備用品費	237,190	0.1	209,853	0.0	27,337	13.0
(5) 燃料費	47,416	0.0	47,645	0.0	229	0.5
(6) 光熱水費	281,410	0.1	277,490	0.1	3,920	1.4
(7) 印刷製本費	268,560	0.1	263,950	0.1	4,610	1.7
(8) 通信運搬費	74,250	0.0	74,614	0.0	364	0.5
(9) 委託料	96,127,114	20.5	90,828,447	20.3	5,298,667	5.8
(10) 手数料	11,750	0.0	12,500	0.0	750	6.0
(11) 賃借料	55,067	0.0	50,780	0.0	4,287	8.4
(12) 修繕費	1,126,288	0.2	3,464,638	0.8	2,338,350	67.5
(13) 工事請負費	1,206,000	0.3	531,000	0.1	675,000	127.1
(14) 材料費	80,581	0.0	7,840	0.0	72,741	927.8

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 3 年 度		2 2 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(15) 負担金	126,788	0.0	295,000	0.1	168,212	57.0
(16) 補償費	0	0.0	12,600,000	2.8	12,600,000	皆減
(17) 研修費	69,315	0.0	107,467	0.0	38,152	35.5
(18) 食糧費	2,103	0.0	3,300	0.0	1,197	36.3
(19) 補助交付金	34,000	0.0	61,000	0.0	27,000	44.3
(20) 会費負担金	156,800	0.0	172,300	0.0	15,500	9.0
(21) 保険料	261,970	0.1	269,644	0.1	7,674	2.8
(22) 公課費	8,700	0.0	9,900	0.0	1,200	12.1
(23) 材料売却原価	2,190	0.0	15,330	0.0	13,140	85.7
4 支払利息	10,090,749	2.2	10,597,812	2.4	507,063	4.8
(1) 企業債利息	10,090,749	2.2	10,597,812	2.4	507,063	4.8
5 減価償却費	203,447,372	43.4	205,060,362	45.9	1,612,990	0.8
(1) 有形固定資産 減価償却費	122,758,059	26.2	120,354,498	26.9	2,403,561	2.0
(2) 無形固定資産 減価償却費	80,689,313	17.2	84,705,864	18.9	4,016,551	4.7
6 その他費用	188,005	0.0	1,769,012	0.4	1,581,007	89.4
(1) 固定資産除却費	187,926	0.0	1,768,989	0.4	1,581,063	89.4
(2) 雑支出	79	0.0	23	0.0	56	243.5
7 特別損失	42,008,094	9.0	0	0.0	42,008,094	皆増
(1) 臨時損失	42,008,094	9.0	0	0.0	42,008,094	皆増
計	468,634,300	100.0	447,235,166	100.0	21,399,134	4.8

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			22 年 度 全 国 平 均
		21年度	22年度	23年度	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	74.6	71.3	67.0	90.1
	2 固定負債構成比率	10.1	10.2	9.3	33.7
	3 自己資本構成比率	88.4	88.8	90.0	65.1
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	75.7	72.0	67.4	91.2
	5 固定比率	84.3	80.2	74.4	138.5
	6 流動比率	1,677.7	3,024.7	4,968.7	796.2
	7 当座比率(酸性試験比率)	1,674.1	3,019.1	4,960.8	646.3
	8 現金預金比率	1,583.9	2,898.9	4,805.1	593.3
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.12	0.12	0.12	0.09
	10 固定資産回轉率	0.14	0.14	0.15	0.06
	11 減価償却率 (%)	5.14	5.28	5.47	2.76
	12 流動資産回轉率	0.44	0.39	0.34	0.58
	13 未収金回轉率	7.76	8.40	9.64	7.77

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			22年度 全国平均
		21年度	22年度	23年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	2.19	2.43	2.69	0.90
	15 総収支比率	125.6	129.2	122.6	115.6
	16 経常収支比率	125.5	129.1	134.2	118.2
	17 営業収支比率	128.6	129.1	137.1	125.6
その他	18 利子負担率 (%)	3.2	2.3	2.5	2.3
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	28.8	28.8	26.9	84.5
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	10.6	10.5	9.6	36.3
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	2.6	1.9	1.8	11.5
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	13.2	12.4	11.4	47.8
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	8.7	8.3	8.3	12.4
	24 職員1人当たり営業 収益(千円)	110,966	112,762	114,106	80,259
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	497,009	496,599	486,856	867,312

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

固定負債 = 固定負債+借入資本金

自己資本 = 自己資本金+利益剰余金+資本剰余金

総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首+期末)

